

# 「密告賛成できぬ」

## 道教委の組合活動実態調査

道教委が全教職員を対象に実施している組合活動実態調査をめぐる、市町村教委に波紋が広がっている。毎日新聞社が入手した道教委の内部資料では、市町村教委から「職員がほかの職員の行動を密告するような調査は賛成できない」などと調査への疑問の声も寄せられており、北海道教職員組合（北教組）の違法献金事件を契機に始まった道教委の調査に対し、市町村教委にも不満がくすぶっている実態が浮き彫りになった。

【中川紗矢子】

内部資料は、同調査をめぐる質問のほか、「年度当初の最も忙しい時期に実施しなければならぬ理由を教えてください」と、それに対する道教委の回答。資料によると、調査の法的根拠や理由については説明を求められているが、「（オホーツク総合振興局管内）など、教育活動外の業務増加への不満も伺える。さらに、一部の管内



これらの質問に対し

## 市町村教委に疑問の声 現場への影響懸念

し、道教委は「文部科学省から任命権者として調査するよう要請があったことも踏まえ、学校教育に対する道民の信頼を確保するため、法令や学習指導要領に反する違法な行為や不適切な行為が行われていたかどうかなど、全職員を対象に調査を行うことにした」と回答している。

一方、札幌市教委は事件後も新たな調査を行っていないことから、識者や現場教員から道教委の調査に疑問の声が上がっていることを紹介した。これに対し、北教組の組合員だといふ30代の教員は「違法献金事件で（北教組は）不明瞭な部分があるが、どの教職員も現場では子どもたちのために奔走しており、組合員も純粹に教育と子どもたちに向き合っている」と賛同。一方で、「人事を掌握し、非組合員を『目干し』にして学校教育を荒廃させている。子どもたちの学力低下の原因にもなっている」と北教組を強く批判する元小学校教諭の女性もいた。

4月14日付の「異議アリ」で掲載した道教委の管理強化「事件」と学校現場は無関係には多数の意見が寄せられた。「異議アリ」では道教委が組合活動実態調査などを多数の意見や市町村教委の質問を讀むと、学校現場での組合員と非組合員の対立や反発が伺えるが、今回の調査はそうした対立を利用した政治的背景がある。「異議アリ」では「事件の被害者は大半の教員や子どもたちではないだろうか」と指摘した。市町村教委でさえ疑問の声を上げる道教委の調査で、学校現場の主役である子どもたちに悪影響が出ないか不安に思う。人間関係の崩壊も姉崎洋一・北海道大教育学部教授（教育学法）の話 調査自体が問題を含んでおり違法性が高い。教育は人間関係で作られるのに調査は人間関係を壊してしまいかねない。教員の政治活動を規制するための証拠を集める意図があるのだろうか。